



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談会
毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)
TEL(72)7848 FAX(71)8392

にこっと通信

ホームページ <http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko>
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

第87号

2015年2月25日(水)
足利市田中町789
第3石川ビル3階
市議会議員
おぜき栄子

子どもの権利が保障され、市民の暮らし福祉が充実する足利市に



ながら大企業に大減税を行い、消費税を8%に増税を強行。増税後、前年度と比較して家計消費がマイナス2.8%(内閣府GDP統計)と消費が落ち込んでいます。自治体としてできる精一杯の努力が求められます。

- 一般質問内容**
- ① 中小企業支援策について
 - ② 国民皆保険制度について
 - ③ 介護サービスを安心して受けるために
 - ④ 屋内子ども遊び場の無料化について
 - ⑤ 小学生の放課後支援について
 - ⑥ 基幹系業務システムクラウド化事業費の補正予算について

足利市では、この10年間で事業所数が1017から674と33.8%も減少。安倍政権のアベノミクスの2年間は、大企業と大資産家は大変な利益をあげ、庶民は円安による物価上昇に苦しめ、実質賃金は連続減少。さらには「社会保障のため」といながら医療も年金も削減「財政再建のため」とい

中小企業支援策の充実を図れ!

一般質問

経済効果抜群の住宅リフォーム支援事業復活を!

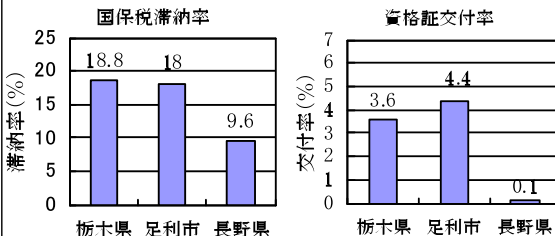


地元の芋の森神社の節分会で豆まき「鬼は〜外、福は〜内」と元氣よく

おぜき：地域経済を活性化し、建設業者に仕事が回る住宅リフォーム支援事業の復活を再考できないか。
当局：地元の業者及び市内の経済活性化のために何が有効化をよく見極めて政策を進めたい。

おぜき：経営相談支援として、経済・経営見直しアンケートを市内商工団体に委託して同団体加入の中小業者350社(H24)、520社(H25)に調査を実施。全体の中小業者の把握は、行っているのか。
当局：団体以外の業者が市や地域産業センターに問い合わせた場合に把握。電話等の内容によつては訪問をする。

栃木県の資格証交付世帯数、5年連続全国ワースト1
県内で足利市はワースト5、滞納世帯数10位。
(県内26市町内)



社会保障としての国民皆保険制度を徹底せよ!

足利市国民健康保険は、この間、国保税の引き下げを行ってきたが依然として滞納者が多く、高すぎて払いきれない状況が続いている。何より、黒字会計で基金に積み立てを続けている。国民健康保険法第1条この法律の目的には、この法律は、国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もつて社会保障及び国民保険の向上に寄与することを目的とする」と国保は社会保障に寄与する制度つまり社会保障だと明確に規定。高すぎる国保税の引き下げと徴収方法の改善で安心して病院にかかれるようにしなければなりません。

国保税引き下げへ! 新たな滞納者の防止を!

おぜき：国保税の納期限の延長と徴収猶予の申請は、どのように行われているのか。
当局：災害や廃業などにより支払困難と認められた時に6カ月延長。猶予期間中の賃力回復を前提に1年以内の限り、納税相談の中で個別に対応。

おぜき：20億8千万円の財政調整基金を使い、高すぎる国保税の引き下げを行うべきではないか。
当局：平成26年度初めに引き下げ、さらに負担軽減を考慮して平成27年も引き下げに向けて国保運営協議会へ諮問したい。

当局は、国保税の引き下げを明らかにしました。再質問で所得に関係の無い、差押えなどの厳しい取立てはやめ、新たな滞納者を生まない努力を求めました。



介護サービスを安心して受けられるために

介護保険が始まって14年、65歳以上の介護保険料は当初の基準額24000円（13年）が現在は、55300円と2倍以上の引上げ。一方で介護サービスは「軽度」とされた方から、次々と受けられなくなってきた。「医療・介護総合法」の改定介護保険は、主に要支援者のデイサービス、ホームヘルプサービスも介護保険では使えなくする改善を強行。高い保険料は容赦なく年金から天引きし、必要な介護は受けられない事態に介護利用を抑えるために一定の所得のある方が2割負担。高齢者が安心してサービスが受けられるように国に対して働きかけるとともに自治体としての精一杯の努力が求められます。



低所得者に対して 市独自の減免措置を！

おせき：来期の介護保険料引上げの見直しは低所得者の減免措置を行うのか。
当局：今回の法改正により、公費を投入して低所得者の保険料軽減を行う仕組みを平成27年度から実施。本市独自の低所得者に対する減免措置は必要ない。

おせき：年収280万（合計所得160万円）を超える場合、介護サービス利用料が2倍の2割負担になるがサービスを受けられない事態にならないのか。
当局：負担能力に応じて所得の高い方の利用者負担を引上げるもので、サービスを受けられない事態にならない。

再質問で、介護保険料、利用料の引き上げに高齢者は耐えられないことを指摘。当局の回答は、高齢者の実態を無視した答弁となりました。

子どもの 発達支援について

屋内子ども遊び場 設置運営事業

子どもの運動機能の向上や子育て世代の交流を目的とした公共事業であると2つの目的を定義。

公募に対しての条件は、遊具及び遊具設置工事費を市が全額負担。運営経費は、事業者負担。入場料を減額する一部を補助するというものです。公募の結果、2者のうち、社会福祉法人むつみ会と決定。屋内遊び場施設は、民設民営方式で12月6日オープン。

始まったばかりの子どもの遊び場設置事業。2つの目的を達成させるために市として公共性をどう維持して関わっていくのか問われます。

設置者の提案通り 入場料の無料化を！

おせき：遊具設置費限度額1億円および運営費補助対象の3分の2以内の限度額の3000万円となつていますが、この補助金の考え方は、何を基本としているのか。

当局：設置運営の状況を勘案し、必要最小限度の適切な基準を設定。

おせき：設置者の提案通り、入場料は無料で行うべきではないか。

当局：受益者負担の原則から、遊び場を利用する方と利用しない方の公平感を維持することも重要。

今後の足利市のまちづくりにおいて大切な考え方。最小限の利用料負担とした。

再質問で、あくまでも入場料の有料化の主張を崩しませんでした。子育て世代の一票として無きです。



街頭から市議会の報告を行う

2015年新春のつどい

足利後援会主催の「新春のつどい」で市議選勝利に向かって「がんばろー」三唱



南大町八木節愛好会の皆さん



子どもの全面発達 保障について

小学生の放課後支援

足利市の教育目標の健康・安全の保持増進
①いろいろな運動を楽しむ体力を身につける。
②スポーツを通して心身を鍛え、自らの健康管理ができる。
③スポーツ、レクリエーションに親しみ、健康の増進に努める。

スポーツの概要
スポーツ団体の育成・指導、スポーツ関係団体への支援と連携、スポーツ施設の整備計画、競技スポーツの強化などが上げられている。その中の重点施策の中で、地域少年スポーツクラブの支援などをあげている。

地域や保護者などによる学校の体育館や校庭

平日の学校開放を 積極的に！

再質問で、教育委員会が積極的に平日開放の指導を行うよう求めましたが、需要がありません。理由に消極的な回答となりました。

編集後記

早いもので、4期目の議会報告も3月議会を残すのみとなりました。議会毎に質問し報告を行ってきました。どのくらい伝えられたのでしょうか。市民の生活を1歩でも前進させ、さらに市民の声を要求を実現していくために引き続き全力を尽くす決意です。どうぞよろしくお祈いします。